

	さくらし	[キャッチフレーズ] 人にやさしいふれあいのまち
	桜井市	[花] 山桜 [木] 杉 [鳥]
	[住所] 〒633-8585 桜井市大字栗殿432-1 [市町村コード] 292061 [電話] 0744-42-9111 [FAX] 0744-42-2656	

面積 (H30.10)		98.91 km ²	沿革	
人口密度 (H27国調)		578.7 人/km ²	昭和31年	市制施行、上之郷村を廃し桜井市に編入
人口伸率 (H27/H22国調)		-4.8 %	昭和34年	初瀬町を廃し桜井市に編入 合併
高齢者比率 (H27国調)		28.7 %	昭和38年	大三輪町を廃し桜井市に編入 合併
高齢者比率 (H30.10)		31.0 %	昭和51年	市の木・市の花・市民憲章 制定
			昭和56年	市民会館・中央公民館完成
			平成3年	桜井駅前地区市街地再開発事業完成
			平成7年	高齢者総合福祉センター (現:総合福祉センター) 完成
			平成9年	桜井宇陀広域連合設立
			平成11年	市立図書館完成
			平成15年	桜井市グリーンパーク (ごみ処理施設等) 完成
			平成17年	桜井市コミュニティバス運行開始 関西国際空港リムジンバス開通
			平成28年	桜井市保健福祉センター「陽だまり」開所
			令和元年	桜井市まほろばセンター リニューアルオープン

区分	人口 (人)	世帯数
H22.10.1 (国調)	60,146	21,417
H27.10.1 (国調)	57,244	21,672
H29.10.1 (住基)	58,056	24,616
H30.10.1 (住基)	57,489	24,671

地域指定	辺地 (4) 近畿・近郊・特農・都市計画・拠点
------	-------------------------

市長		まつい まさたけ 松井 正 剛 [第2期] 令和 元年12月 1日 任期	議長	ふじい たかひろ 藤井 孝 博	職員数 (H30.4.1現在)	一般行政 396 人 特別行政 47 人 公営企業等 39 人
				副議長		病 院 0 人 水 道 13 人 下水道 9 人 その他 17 人
副市長	さきたに きよはる 笹谷 清 治		定数	16		合 計 482 人
			任期	令和 5年 4月29日		
			党派別	日本維新の会1 自民3 公明2 共産1 無所属9		

基本構想名称		桜井市総合計画	行政機構	
基本構想策定年月		平成22年12月15日		
基本構想計画期間		平成23年度～令和2年度		

施政方針	「観光・産業創造都市～人と人とのつながりから、新たな歴史がはじまるまち～」を将来都市像として掲げた第5次総合戦略は、後期実施計画に移行し、重点施策を中心として計画の結果が求められるため、特に「歴史文化を活かした観光・産業振興による地域づくり戦略」に基づいて、確実に取り組んでいく。		
------	--	--	--

主要事業		総事業費 (千円)
新庁舎等建設事業 H30～R4		4,363,825
桜井駅周辺のまちづくり事業 R1		118,131
大神神社前公衆便所整備事業 R1		88,773
鳥見山緑地公園整備事業 R1		110,000
国指定史跡公有化事業 R1		100,390

産業経済			
農業	経営体数	657 経営体	従業員数 2,389 人
	就業人口	855 人	事務所数 120 箇所
	経営耕地面積	519 ha	出荷額 37,472 百万円
林業	林家戸数	434 戸	従業員数 3,229 人
	森林面積	5,957 ha	商店数 518 店
	伐採材積量	604 m ³	販売額 68,884 百万円

産業構造 (H27国調)	区分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	656	2.7
	第2次産業	6,267	25.9
	第3次産業	17,278	71.4
	合計 (含む不能)	24,553	100.0

◇市町村キャラクター
ひみこちゃん


平成 29 年度決算の状況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	24,280,714	基準財政需要額	10,118,008	法 非 適 用		
歳出総額	23,990,853	基準財政収入額	5,473,203	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	289,861	標準財政規模	12,325,353	総収益		790,721
翌年度繰越財源	35,058	財政力単年度	0.541	総費用		467,701
実質収支	254,803	指数3ヶ年平均	0.532	資本的収入		773,668
単年度収支	△ 273,420	実質収支比率	2.1	資本的支出		1,096,880
積立金	702,514	経常収支比率	103.6	実質収支額		0
繰上償還金	0	参考値	109.9	他会計繰入額		627,859
積立金取り崩し	870,780	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(715,700千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	△ 441,686	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	21,306,188	実質赤字比率	-	経常収益	1,303,095	
債務負担行為限度額	18,572,044	連結実質赤字比率	-	経常費用	1,102,354	
基金の状況 (千円)		実質公債費比率		経常損(△)益	200,741	
財政調整基金	732,647	(3ヶ年平均)	7.8	特別損(△)益	△ 3,194	
減債基金	88,481	将来負担比率	94.2	当期純損益	197,547	
その他特目基金	658,231			累積利益剰余金	750,662	
合計	1,479,359			経常収支比率	118.2	
土地開発基金	72,031			不良債務	0	
その他運用基金	2,892					
合計	74,923					

歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額		区分	決算額		区分	決算額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市町村税	6,282,919	25.9	議会費	224,151	0.9	人件費	3,589,078	15.0
地方譲与税	155,899	0.6	総務費	2,910,512	12.1	うち職員給	2,489,827	10.4
利子割交付金	16,049	0.1	民生費	9,441,232	39.4	物件費	4,117,439	17.2
配当割交付金	61,089	0.3	衛生費	2,524,030	10.5	維持補修費	101,133	0.4
株式譲渡割交付金	60,977	0.3	労働費	0	0.0	扶助費	5,796,019	24.2
地方消費税交付金	841,558	3.5	農林水産業費	253,467	1.1	補助費等	1,434,110	6.0
ゴルフ場利用税交付金	9,968	0.0	商工費	413,523	1.7	公債費	2,613,084	10.9
特別地方消費税交付金	0	0.0	土木費	1,520,959	6.3	内元利償還金	2,612,674	10.9
自動車取得税交付金	51,491	0.2	消防費	831,050	3.5	一借金利子	410	0.0
地方特例交付金	32,467	0.1	教育費	3,153,213	13.1	投資出資貸付金	93,776	0.4
地方交付税	5,673,208	23.4	災害復旧費	105,605	0.4	繰出金	2,707,035	11.3
内普通交付税	4,644,168	19.1	公債費	0	0.0	積立金	898,398	3.7
訳特別交付税	1,029,040	4.2	諸支出金	2,613,111	10.9	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	7,524	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	21,350,072	89.0
分担金・負担金	423,559	1.7	合計	23,990,853	100.0	投資的経費	2,640,781	11.0
使用料・手数料	673,958	2.8	市町村税の内訳			うち人件費	57,544	0.2
国庫支出金	3,948,696	16.3	区分	決算額		投資普通建設	2,535,176	10.6
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	1,006,050	4.2
県支出金	1,428,353	5.9	市町村民税	2,775,051	44.2	のち単独	1,529,126	6.4
財産収入	31,101	0.1	固定資産税	2,551,848	40.6	内災害復旧	105,605	0.4
寄附金	73,705	0.3	その他諸税	509,353	8.1	訳失業対策	0	0.0
繰入金	1,142,410	4.7	目的税	446,667	7.1	合計	23,990,853	100.0
繰越金	591,387	2.4	合計	6,282,919	100.0			
諸収入	330,096	1.4						
市町村債	2,444,300	10.1						
合計	24,280,714	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公共施設の状況

市町村道	実延長	463,704 m	公園	箇所数	31ヶ所	林野面積	2,714 ha	老人ホーム	0ヶ所	
	面積	2,425,798 m ²		面積	218,201 m ²		林道延長	3,220 m	隣保館	3ヶ所
	改良済延長	208,062 m		下水処理区域内人口	40,730 人		公営公営住宅	474 戸	公民館	15ヶ所
	舗装済延長	375,077 m		道等普及率	70.6 %		住宅改良住宅	180 戸	市民会館等	1ヶ所
	改良率	44.9 %		ごみ処年間総収集量	19,174 t		等単独住宅	0 戸	図書館	1ヶ所
	舗装率	80.9 %		埋施設年間総処理量	19,174 t		保 育 所	4ヶ所	体育館	2ヶ所
	橋りょう延長	3,763 m		し尿処年間総収集量	15,811 kl			幼稚園	5ヶ所	陸上競技場
上水道等	配水能力	21,500 m ³	埋施設年間総処理量	15,811 kl	認定こども園	0ヶ所	野 球 場	0ヶ所		
	給水人口	56,701 人	耕 地 面 積	1,623 ha	小 学 校	11ヶ所	病 院	0ヶ所		
	普及率	98.3 %	農 道 延 長	24,142 m	中 学 校	4ヶ所	診 療 所	2ヶ所		

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

区 分	人口 (人)	世 帯 数
H22. 10. 1(国調)	34,460	11,738
H27. 10. 1(国調)	30,997	11,199
H29. 10. 1(住基)	31,430	13,644
H30. 10. 1(住基)	30,884	13,625

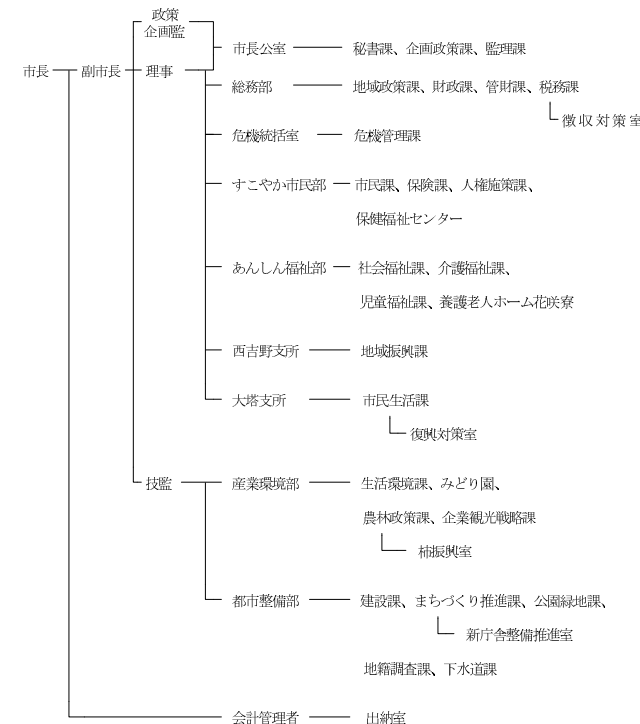


施政方針	「五條市まち・ひと・しごと創生総合戦略」並びに県と の包括協定に基づき、「誰もが住んで良かったと思えるま 元氣な五條市」の実現に向け、「災害に強い安心・安全 のまちづくり」と「住み続けたい、訪れたいと思えるま ちづくり」を夢と志を持って社会を生き抜く人間を育む ちづくり」に取り組む。
------	---

主 要 事 業	総事業費(千円)
市役所新庁舎整備事業 R1	372,672
花咲寮整備事業 R1	1,212,313
地域公共交通対策事業 R1	125,297
地方創生推進事業 R1	54,893
賀名生分校魅力化推進事業 R1	119,939

農 業	経営体数 1,287 経営体 就業人口 2,264 人 経営耕地面積 1,849 ha	工 業	従業員数 3,185 人 事務所数 77 箇所 出荷額 79,375 百万円
林 業	林家戸数 606 戸 森林面積 21,680 ha 伐採材積量 8,533 m ³	商 業	従業員数 1,784 人 商店数 324 店 販売額 34,160 百万円

産業 構造 （H27国調）	区 分	就業人口（人）	構成比（％）
	第1次産業	2,252	15.7
	第2次産業	3,589	25.0
	第3次産業	8,538	59.4
	合計（含む不能）	14,549	100.0



平成 29 年度 決算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	19,671,960	基準財政需要額	9,056,322	法 非 適 用		
歳出総額	19,452,533	基準財政収入額	3,166,674	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	219,427	標準財政規模	10,676,019	総収益		808,637
翌年度繰越財源	96,617	財政力単年度	0.350	総費用		321,224
実質収支	122,810	指数3ヶ年平均	0.351	資本的収入		462,373
単年度収支	△ 262,277	実質収支比率	1.2	資本的支出		949,916
積立金	310	経常収支比率	99.0	実質収支額		0
繰上償還金	0	参考値	104.0	他会計繰入額		759,570
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(519,500千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	△ 261,967	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	26,524,789	実質赤字比率	-	経常収益	975,689	
債務負担行為限度額	3,048,200	連結実質赤字比率	-	経常費用	1,088,770	
基金の状況 (千円)		実質公債費比率		経常損(△)益	△ 113,081	
財政調整基金	2,947,398	(3ヶ年平均)	14.3	特別損(△)益	△ 1,624	
減債基金	296,864	将来負担比率	119.6	当期純損益	△ 114,705	
その他特目基金	2,427,212			累積利益剰余金	△ 99,774	
合 計	5,671,474			経常収支比率	89.6	
土地開発基金	633,297			不良債務	0	
その他運用基金	3,000					
合 計	636,297					

歳 入			目 的 別 歳 出			性 質 別 歳 出		
区 分	決 算 額		区 分	決 算 額		区 分	決 算 額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市 町 村 税	3,530,398	17.9	議 会 費	156,946	0.8	人 件 費	2,755,758	14.2
地 方 譲 与 税	192,237	1.0	総 務 費	2,420,470	12.4	うち職員給	1,782,720	9.2
利子割交付金	7,641	0.0	民 生 費	5,547,380	28.5	物 件 費	2,552,137	13.1
配当割交付金	29,087	0.1	衛 生 費	2,602,813	13.4	維持補修費	66,626	0.3
株式譲渡割交付金	29,047	0.1	労 働 費	8,880	0.0	扶 助 費	2,875,710	14.8
地方消費税交付金	485,575	2.5	農 林 水 産 業 費	959,830	4.9	補助費等	3,378,670	17.4
ゴルフ場利用税交付金	42,389	0.2	商 工 費	235,335	1.2	公 債 費	2,964,885	15.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	土 木 費	1,757,282	9.0	内 元利償還金	2,964,787	15.2
自動車取得税交付金	63,467	0.3	消 防 費	1,085,199	5.6	一借金利子	98	0.0
地方特例交付金	9,506	0.0	教 育 費	1,406,109	7.2	投資出資貸付金	1,760	0.0
地 方 交 付 税	7,299,294	37.1	災 害 復 旧 費	307,404	1.6	繰 出 金	2,319,087	11.9
内 普通交付税	6,146,250	31.2	公 債 費	0	0.0	積 立 金	281,915	1.4
訳 特別交付税	1,153,044	5.9	諸 支 出 金	2,964,885	15.2	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	4,688	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小 計	17,196,548	88.4
分担金・負担金	443,928	2.3	合 計	19,452,533	100.0	投資的経費	2,255,985	11.6
使用料・手数料	391,941	2.0	市 町 村 税 の 内 訳			うち人件費	247,284	1.3
国庫支出金	1,761,237	9.0	区 分	決 算 額		投 普通建設	1,948,581	10.0
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	う 補助	441,477	2.3
県 支 出 金	1,475,952	7.5	市 町 村 民 税	1,512,805	42.9	の うち単独	1,507,104	7.7
財 産 収 入	44,463	0.2	固 定 資 産 税	1,595,093	45.2	内 災害復旧	307,404	1.6
寄 附 金	62,933	0.3	そ の 他 諸 税	298,928	8.5	訳 失業対策	0	0.0
繰 入 金	263,113	1.3	目 的 別 税	123,572	3.5	合 計	19,452,533	100.0
繰 越 金	485,956	2.5	合 計	3,530,398	100.0			
諸 収 入	189,608	1.0						
市 町 村 債	2,859,500	14.5						
合 計	19,671,960	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	780,356 m	公園	箇所数	224 ヶ所	林野面積	7,968 ha	老人ホーム	1 ヶ所
	面積	3,777,921 m ²		面積	1,746,455 m ²	林道延長	83,419 m	隣保館	2 ヶ所
	改良済延長	275,439 m		下水道処理区域内人口	16,107 人	公営公営住宅	501 戸	公・民館	18 ヶ所
	舗装済延長	613,897 m		道等普及率	51.8 %	住宅改良住宅	0 戸	市民会館等	2 ヶ所
	改良率	35.3 %		ごみ処年間総収集量	11,541 t	等単独住宅	101 戸	図書館	1 ヶ所
	舗装率	78.7 %		理施設年間総処理量	11,759 t	保育所	9 ヶ所	体育館	15 ヶ所
	橋りょう延長	7,085 m		し尿処年間総収集量	10,104 kl	幼稚園	2 ヶ所	陸上競技場	1 ヶ所
上水道等	配水能力	23,605 m ³	理施設年間総処理量	10,104 kl	認定こども園	0 ヶ所	野球場	2 ヶ所	
	給水人口	29,582 人	耕地面積	2,604 ha	小学校	8 ヶ所	病院	0 ヶ所	
	普及率	95.2 %	農道延長	0 m	中学校	5 ヶ所	診療所	2 ヶ所	

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	ご せ し		[キャッチフレーズ] 自然と笑顔があふれる 誇れるまち		
	御 所 市				
			[花] つつじ [木] くすの木 [鳥]		
	[住所] 〒 639-2298 御所市1-3		[市町村コード] 292087		
	[電話] 0745-62-3001		[FAX] 0745-62-5425		

面 積 (H30.10)		60.58 km ²	沿 革	
人口密度(H27国調)		443.5 人/km ²	昭和33年 市制施行、金剛・生駒国定公園 指定	
人口伸率(H27/H22国調)		-11.3 %	昭和53年 市民憲章、市の木・市の花 制定	
高齢者比率(H27国調)		37.2 %	昭和59年 わかくさ国体 (ラグビーフットボール大会)	
高齢者比率(H30.10)		40.2 %	昭和63年 名誉市民条例 制定	
区 分	人口 (人)	世 帯 数	平成12年 市役所新庁舎 完成	
H22.10.1(国調)	30,287	10,603	平成20年 市制施行 50周年	
H27.10.1(国調)	26,868	10,415	平成24年 京奈和自動車道 御所IC 開通	
H29.10.1(住基)	26,646	12,091	平成25年 市制施行 55周年	
H30.10.1(住基)	26,131	12,084	平成27年 京奈和自動車道 御所南IC 開通	
地域指定	過疎・近畿・近郊・都市計画・拠点		平成29年 京奈和自動車道PA内に地域振興施設「御所の郷」がオープン	
			平成30年 市制施行 60周年	

市 長		ひがしがわ ゆたか 東 川 裕 [第 3 期]		議 長	こまつ ひさのぶ 小 松 久 展		職 員 数 (H 30・4・1 現 在)	一般行政 262 人	
		令和 2年 6月15日 任期			副議長	みなみ みつる 南 満		特別行政 27 人	
副 市 長	きたおか いちろう 北 岡 一 郎		会	定 数 任 期 党 派 別		13 令和 4年 4月28日 共産2 公明1 無所属10		公営企業等 36 人	
					病 院 0 人				
					水 道 15 人				
					下水道 4 人				
						その他 17 人			
						合 計 325 人			

基本構想名称		御所市第5次総合計画		行政機構	
基本構想策定年月		平成23年3月11日			
基本構想計画期間		平成23年度～令和2年度			
施政方針	令和2年度に終期を迎える「第5次総合計画」に掲げられたまちづくりの完成を確実にするため、生き生きと健やかに住み続けたいと思える、子どもたちが学びあい歴史文化にふれあえる、活力とにぎわいのあるまちづくりを市民協働で推進しつつ、今後も安定的な財政基盤の構築に取り組む。				
主要事業			総事業費(千円)		
近鉄御所駅周辺整備事業 H29～R9			4,670,064		
学校規模適正化事業 H29～R11			10,060,724		
新火葬場整備事業 H29～R5			1,988,256		
産業経済					
農業	経営体数	759 経営体	工業	従業員数	2,104 人
	就業人口	1,017 人		事務所数	88 箇所
	経営耕地面積	571 ha		出荷額	50,851 百万円
林業	林家戸数	172 戸	商業	従業員数	1,406 人
	森林面積	3,068 ha		商店数	239 店
	伐採材積量	986 m³		販売額	41,265 百万円
産業構造 (H27国調)	区分		就業人口(人)		構成比(%)
	第1次産業		553		5.2
	第2次産業		3,075		28.9
	第3次産業		7,023		65.9
	合計(含む不能)		11,004		100.0

市長	副市長	総務部	総務課、財政課、税務課、収税課、管財課
		総合政策部	秘書課、人事課、企画政策課、まちづくり推進課
		市民安全部	市民課、保険課、健康推進課、生活安全課、人権センター(人権施策課)、クリーンセンター(環境政策課、環境業務課)
		福祉部	福祉課、高齢対策課、児童課
		産業建設部	建設課、住宅課、農林商工課、都市整備課、事業推進課、営繕課
			出納室

◇市町村キャラクター
ゴセンちゃん



平成 29 年度 決算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	15,218,115	基準財政需要額	6,482,667	法 非 適 用		
歳出総額	14,403,633	基準財政収入額	2,605,926	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	814,482	標準財政規模	7,583,080	総収益		433,783
翌年度繰越財源	47,179	財政力単年度	0.402	総費用		159,571
実質収支	767,303	指数3ヶ年平均	0.404	資本的収入		359,217
単年度収支	170,430	実質収支比率	10.1	資本的支出		633,663
積立金	298,663	経常収支比率	103.6	実質収支額		0
繰上償還金	0	参考値	109.1	他会計繰入額		380,822
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(396,900千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	469,093	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	18,077,860	実質赤字比率	-	経常収益	937,538	
債務負担行為限度額	35,817	連結実質赤字比率	-	経常費用	864,288	
基金の状況 (千円)		実質公債費比率		経常損(△)益	73,250	
財政調整基金	1,621,379	(3ヶ年平均)	13.3	特別損(△)益	△717	
減債基金	852,432	将来負担比率	128.1	当期純損益	72,533	
その他特目基金	1,259,124			累積利益剰余金	1,646,429	
合計	3,732,935			経常収支比率	108.5	
土地開発基金	0			不良債務	0	
その他運用基金	10,000					
合計	10,000					

歳 入			目 的 別 歳 出			性 質 別 歳 出		
区 分	決 算 額		区 分	決 算 額		区 分	決 算 額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市町村税	2,883,636	18.9	議会費	170,500	1.2	人件費	2,391,834	16.6
地方譲与税	89,851	0.6	総務費	1,800,945	12.5	うち職員給	1,696,766	11.8
利子割交付金	6,525	0.0	民生費	5,026,365	34.9	物件費	1,503,821	10.4
配当割交付金	24,811	0.2	衛生費	1,856,031	12.9	維持補修費	121,405	0.8
株式譲渡割交付金	24,699	0.2	労働費	0	0.0	扶助費	2,737,192	19.0
地方消費税交付金	410,966	2.7	農林水産業費	135,099	0.9	補助費等	1,988,995	13.8
ゴルフ場利用税交付金	10,917	0.1	商工費	314,559	2.2	公債費	1,889,628	13.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	土木費	1,274,430	8.8	内元利償還金	1,889,547	13.1
自動車取得税交付金	29,628	0.2	消防費	419,162	2.9	訳一借金利子	81	0.0
地方特例交付金	5,165	0.0	教育費	1,455,637	10.1	投資出資貸付金	0	0.0
地方交付税	5,213,275	34.3	災害復旧費	61,277	0.4	繰出金	1,752,492	12.2
内普通交付税	3,861,919	25.4	公債費	0	0.0	積立金	394,238	2.7
訳特別交付税	1,351,356	8.9	諸支出金	1,889,628	13.1	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	3,465	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	12,779,605	88.7
分担金・負担金	194,066	1.3	合計	14,403,633	100.0	投資的経費	1,624,028	11.3
使用料・手数料	413,494	2.7	市町村税の内訳			うち人件費	135,349	0.9
国庫支出金	2,082,304	13.7	区 分	決 算 額		投普通建設	1,562,751	10.8
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	投資の補助	494,126	3.4
県支出金	667,876	4.4	市町村民税	1,190,555	41.3	のうち単独	1,068,625	7.4
財産収入	42,726	0.3	固定資産税	1,316,257	45.6	内災害復旧	61,277	0.4
寄附金	105,690	0.7	その他諸税	284,792	9.9	訳失業対策	0	0.0
繰入金	46,119	0.3	目的税	92,032	3.2	合計	14,403,633	100.0
繰越金	798,033	5.2	合計	2,883,636	100.0			
諸収入	265,269	1.7						
市町村債	1,899,600	12.5						
合計	15,218,115	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	427,108 m	公園	箇所数	18ヶ所	林野面積	1,918 ha	老人ホーム	0ヶ所
	面積	1,885,388 m ²		面積	180,587 m ²	林道延長	0 m	隣保館	0ヶ所
	改良済延長	126,317 m		下水処理区域内人口	11,447 人	公営公営住宅	532 戸	公民館	4ヶ所
	舗装済延長	283,083 m		道等普及率	43.4 %	住宅改良住宅	870 戸	市民会館等	4ヶ所
	改良率	29.6 %		ごみ処年間総収集量	9,055 t	等単独住宅	0 戸	図書館	1ヶ所
	舗装率	66.3 %		埋施設年間総処理量	9,055 t	保育所	8ヶ所	体育館	0ヶ所
	橋りょう延長	2,094 m		し尿処年間総収集量	15,581 kl	幼稚園	4ヶ所	陸上競技場	1ヶ所
	上水道等	配水能力		11,350 m ³	埋施設年間総処理量	15,589 kl	認定こども園	0ヶ所	野球場
給水人口		23,822 人	耕地面積	1,294 ha	小学校	7ヶ所	病院	0ヶ所	
普及率		90.4 %	農道延長	0 m	中学校	5ヶ所	診療所	1ヶ所	

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	いこまし		[キャッチフレーズ] 自分らしく輝けるステージ・生駒			
	生	駒	市			
				[花] 菊	[木] 樫	[鳥]
	[住所] 〒 630-0288 生駒市東新町8-38		[市町村コード] 292095			
	[電話] 0743-74-1111		[FAX] 0743-74-9100			

面 積 (H30. 10)		53.15 km ²		沿		草	
人口密度 (H27国調)		2,224.5 人/km ²		昭和46年	市制施行		
人口伸率 (H27/H22国調)		0.1 %		昭和48年	市の木に「樫」を選定		
高齢者比率 (H27国調)		25.9 %		昭和50年	市の花に「菊」を選定		
高齢者比率 (H30. 10)		27.8 %		昭和59年	わかくさ国体（ハンドボール競技） 開催		
				昭和61年	近鉄東大阪線 開通		
区 分		人口（人）	世 帯 数	平成2年	吉野郡上北山村と友好都市提携		
H22. 10. 1 (国調)		118,113	44,484	平成3年	奈良先端科学技術大学院大学の開学		
H27. 10. 1 (国調)		118,233	45,593	平成9年	生駒駅前北口市街地再開発事業第1地区完成		
H29. 10. 1 (住基)		120,660	49,863	平成13年	市制30周年記念式典、新市民憲章制定		
H30. 10. 1 (住基)		120,127	50,061	平成17年	生駒駅前北口市街地再開発事業第4地区完成		
				平成18年	けいはんな線開業		
				平成23年	市制40周年記念式典		
				平成26年	生駒駅前北口市街地再開発事業第2地区完成		
地域指定		近畿・近郊・都市計画・公防					

市 長		こむらさき まさし 小 紫 雅 史 [第 2 期]		議 会	議 長	なかたに ひさよし 中 谷 尚 敬	職 員 数 (H 30・4・1 現 在)	一般行政	450 人
		令和 5年 4月25日 任期			副議長	いき まりこ 伊 木 まり子		特別行政	271 人
副 市 長	やまもと のぼる 山 本 昇			定 数 任 期 党 派 別	24 令和 5年 4月29日 自民2 公明3 共産2 国 民1 維新1 立憲1 無14			公営企業等	92 人
								病 院	2 人
								水 道	33 人
								下水道	16 人
								その他	41 人
						合 計		813 人	

基本構想名称		第6次生駒市総合計画		行政機構	
基本構想策定年月		平成31年3月25日			
基本構想計画期間		令和元年度～概ね20年間			
施政方針	目指すべき将来都市像を「自分らしく輝けるステージ・生駒」と掲げ、市民との協創の取組を進めながら、「みんなで創る、日本一楽しく住みやすいまち・生駒」の実現を目指します。				市長 副市長 市長公室 秘書企画課、広報広聴課、人事課 総務部 総務課、防災安全課、契約検査課、財政経営課 地域活力創生部 市民活動推進課、いこまの魅力創造課、環境モデル都市推進課、農林課、商工観光課 市民部 市民課、課税課、収税課、人権施策課、環境保全課 福祉健康部 高齢施策課、地域包括ケア推進課、障がい福祉課、保護課、介護保険課、健康課、地域医療課、国保医療課 建設部 管理課、事業計画課、土木課、営繕課 都市整備部 都市計画課、建築課、みどり公園課 会計管理者 会計課
主要事業		総事業費(千円)			
生駒北学校給食センター整備運営事業		340,858			
地域密着型事業所整備事業 H30～R3		104,570			
空き家対策事業		8,951			
Wi-fi整備事業 R1		760			
産業経済					
農業	経営体数	274 経営体	工業	従業員数	
	就業人口	449 人		事務所数	103 箇所
	経営耕地面積	165 ha		出荷額	67,544 百万円
林業	林家戸数	168 戸	商業	従業員数	5,128 人
	森林面積	1,910 ha		商店数	575 店
	伐採材積量	0 m³		販売額	107,178 百万円
産業構造 (H27国調)	区分		就業人口(人)		構成比(%)
	第1次産業		411		0.8
	第2次産業		10,577		20.9
	第3次産業		39,511		78.2
	合計(含む不能)		51,503		100.0

◇市町村キャラクター

たけまるくん



平成 29 年度 決算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	36,745,983	基準財政需要額	16,845,300	法 非 適 用		
歳出総額	35,692,660	基準財政収入額	13,983,390	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	1,053,323	標準財政規模	22,526,953	総収益		1,023,539
翌年度繰越財源	148,492	財政力単年度	0.830	総費用		1,023,539
実質収支	904,831	指数3ヶ年平均	0.824	資本的収入		1,777,514
単年度収支	222,583	実質収支比率	4.0	資本的支出		1,781,079
積立金	1,192	経常収支比率	91.7	実質収支額		114
繰上償還金	351,778	参考値	98.4	他会計繰入額		885,334
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填値特例分(0千円)、 臨時財政対策債(1,550,000千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	575,553	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	18,482,532	実質赤字比率	-	経常収益	2,810,597	268,456
債務負担行為限度額	31,674,828	連結実質赤字比率	-	経常費用	2,471,648	493,000
基金の状況 (千円)		実質公債費比率 (3ヶ年平均)	1.3	経常損(△)益	338,949	△224,544
財政調整基金	2,405,824	将来負担比率	-	特別損(△)益	△1,350	0
減債基金	4,105,032			当期純損益	337,599	△224,544
その他特目基金	5,496,714			累積利益剰余金	838,884	△1,006,815
合計	12,007,570			経常収支比率	113.7	87.7
土地開発基金	0			不良債務	0	0
その他運用基金	0					
合計	0					

歳 入			目 的 別 歳 出			性 質 別 歳 出			
区 分	決 算 額		区 分	決 算 額		区 分	決 算 額		
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比	
市 町 村 税	16,939,211	46.1	議 会 費	342,704	1.0	人 件 費	6,972,793	19.5	
地 方 譲 与 税	249,327	0.7	総 務 費	3,560,565	10.0	うち職員給	4,781,256	13.4	
利子割交付金	54,488	0.1	民 生 費	14,673,669	41.1	物 件 費	7,754,861	21.7	
配当割交付金	207,551	0.6	衛 生 費	3,768,655	10.6	維持補修費	80,708	0.2	
株式譲渡割交付金	207,586	0.6	労 働 費	11,780	0.0	扶 助 費	8,082,185	22.6	
地方消費税交付金	1,603,939	4.4	農 林 水 産 業 費	154,117	0.4	補助費等	1,947,409	5.5	
ゴルフ場利用税交付金	5,916	0.0	商 工 費	264,614	0.7	公 債 費	3,209,732	9.0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	土 木 費	3,095,814	8.7	内 元利償還金	3,209,732	9.0	
自動車取得税交付金	82,424	0.2	消 防 費	1,541,738	4.3	一借金利子	0	0.0	
地方特例交付金	88,283	0.2	教 育 費	5,049,816	14.1	投資出資貸付金	10,642	0.0	
地 方 交 付 税	3,477,895	9.5	災 害 復 旧 費	19,456	0.1	繰 出 金	3,958,709	11.1	
内 普 通 交 付 税	2,846,080	7.7	公 債 費	0	0.0	積 立 金	376,998	1.1	
内 特 別 交 付 税	631,815	1.7	諸 支 出 金	3,209,732	9.0	前年度繰上充用	0	0.0	
交通安全交付金	12,640	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小 計	32,394,037	90.8	
分担金・負担金	430,791	1.2	合 計	35,692,660	100.0	投資的経費	3,298,623	9.2	
使用料・手数料	738,765	2.0	市 町 村 税 の 内 訳			うち人件費	153,416	0.4	
国庫支出金	5,358,261	14.6	区 分	決 算 額		投 資 の	普 通 建 設	3,279,167	9.2
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	1,667,901	4.7	
県 支 出 金	2,517,509	6.9	市 町 村 民 税	8,974,052	53.0	うち単独	1,611,266	4.5	
財 産 収 入	64,497	0.2	固 定 資 産 税	6,118,154	36.1	内 災 害 復 旧	19,456	0.1	
寄 附 金	99,142	0.3	そ の 他 諸 税	553,205	3.3	内 失 業 対 策	0	0.0	
繰 入 金	614,529	1.7	目 的 税	1,293,800	7.6	合 計	35,692,660	100.0	
繰 越 金	881,040	2.4	合 計	16,939,211	100.0				
諸 収 入	736,489	2.0							
市 町 村 債	2,375,700	6.5							
合 計	36,745,983	100.0							

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	603,641 m	公園	箇所数	368 ヶ所	林野面積	1,098 ha	老人ホーム	0 ヶ所		
	面積	3,474,729 m ²		面積	1,563,912 m ²		林道延長		0 m	隣保館	1 ヶ所
	改良済延長	370,707 m		下水道処理区域内人口	83,974 人		公営公営住宅		77 戸	公民館	0 ヶ所
	舗装済延長	499,856 m		道等普及率	69.8 %		住宅改良住宅		0 戸	市民会館等	8 ヶ所
	改良率	61.4 %		ごみ処年間総収集量	32,887 t		等単独住宅		7 戸	図書館	3 ヶ所
	舗装率	82.8 %		埋施設年間総処理量	34,454 t		保育所		4 ヶ所	体育館	7 ヶ所
	橋りょう延長	2,659 m		し尿処年間総収集量	25,461 kl		幼稚園		8 ヶ所	陸上競技場	0 ヶ所
上水道等	配水能力	51,500 m ³	埋施設年間総処理量	25,461 kl	認定こども園	0 ヶ所	野球場	5 ヶ所			
	給水人口	120,336 人	耕地面積	684 ha	小学校	12 ヶ所	病院	1 ヶ所			
	普及率	100.0 %	農道延長	0 m	中学校	8 ヶ所	診療所	0 ヶ所			

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	か し ば し	[キャッチフレーズ] 笑顔と元気!! 住むなら かしば
	香 芝 市	[花] スミレ [木] 樫 (カシ) [鳥]
	[住所] 〒 639-0292 香芝市本町1397 [市町村コード] 292109 [電話] 0745-76-2001 [FAX] 0745-78-3830	

面 積 (H30.10)			沿 革	
人口密度(H27国調)	24.26 km ²	3,197.1 人/km ²	平成3年	市制施行
人口伸率(H27/H22国調)	3.1 %		平成4年	ふたかみ文化センター開館
高齢者比率(H27国調)	22.3 %		平成10年	総合福祉センター開館 公共バス運行開始
高齢者比率(H30.10)	23.5 %		平成11年	総合計画「かしば香るみどりの安心プラン」策定
区 分	人口 (人)	世 帯 数	平成13年	市民憲章制定・市制施行10周年
H22.10.1(国調)	75,227	26,131	平成16年	人口7万人突破
H27.10.1(国調)	77,561	27,802	平成23年	第4次総合計画策定・市制施行20周年
H29.10.1(住基)	79,140	30,702	平成25年	新保健センター開館
H30.10.1(住基)	79,394	31,139	平成27年	広陵町・香芝市共同中学校給食センター協議会を設置
			平成27年	デマンド交通の本格運行開始
			平成29年	地域交流センター開館
地域指定	近畿・近郊・都市計画・拠点			

市長		よしだ ひろあき 吉 田 弘 明 [第2期]	議 長	ふくおか のりひろ 福 岡 憲 宏	職員数(H30・4・1現在)	一般行政	387 人
		令和 2年 6月 2日 任期		副議長		特別行政	116 人
				定数 任期 党派別		公営企業等	66 人
副市長	かまだ ひろやす 鎌 田 裕 康		会	16 令和 3年 3月31日 公明3 国民1 日本維新 の会1 無所属11		病 院	0 人
						水 道	24 人
						下水道	9 人
						その他	33 人
						合 計	569 人

基本構想名称	第4次香芝市総合計画
基本構想策定年月	平成22年12月17日
基本構想計画期間	平成23年度～令和2年度

施政方針	自然・環境、安全・安心、都市基盤、健康・福祉、子育て・教育、産業・文化・連携の6つの柱を中心に、第4次総合計画の将来像である「笑顔と元気!!住むならかしば」の実現を目指す。PDCAサイクルによる検証を行い、限られた財源で市民満足度を向上させるため、事業の再構築、施策の着実な推進を図る。
------	---

主 要 事 業	総事業費(千円)
第5次香芝市総合計画策定事業 R1～R2	5,964
地域公共交通網形成計画策定事業 R1～R2	13,543
企業立地推進事業 R1	41,820
スポーツ公園整備事業 H15～R5	9,632,404

産 業		経 済	
農 業	経営体数	179 経営体	工業
	就業人口	200 人	従業員数
	経営耕地面積	104 ha	事務所数
林 業	林家戸数	71 戸	出荷額
	森林面積	590 ha	29,972 百万円
	伐採材積量	0 m ³	商業
			従業員数
			3,271 人
			商店数
			334 店
			販売額
			65,527 百万円

産 業 構 造 (H27国調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	181	0.6
	第2次産業	8,497	27.1
	第3次産業	22,722	72.4
	合計 (含む不能)	32,430	100.0

行 政 機 構	
市長	副市長
企画部	秘書広報課、人事課、企画政策課、ICT推進課
総務部	総務課、管財課
財務局	財政課、税務課、納税促進課
市民環境部	市民課、市民衛生課、生活安全課
危機管理監	収集センター
地域振興局	市民協働課、商工振興課
福祉健康部	児童福祉課、社会福祉課、生活支援課、保健センター、介護福祉課、国保医療課、保険料収納課
都市創造部	都市計画課、土木課、農政土木管理課、営繕課
会計管理者	会計課
◇市町村キャラクター カッシー	
	

平成 29 年度 決算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	24,103,726	基準財政需要額	11,566,240	法 非 適 用		
歳出総額	23,788,551	基準財政収入額	8,031,706	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	315,175	標準財政規模	14,811,095	総収益		900,478
翌年度繰越財源	16,326	財政力単年度	0.694	総費用		618,456
実質収支	298,849	指数(3ヶ年平均)	0.687	資本的収入		1,070,440
単年度収支	△12,377	実質収支比率	2.0	資本的支出		1,203,518
積立金	57,041	経常収支比率	91.9	実質収支額		171,877
繰上償還金	144,931	参考値	98.1	他会計繰入額		411,129
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(961,700千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	189,595	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	33,682,657	実質赤字比率	-	経常収益	1,879,652	
債務負担行為限度額	4,987,007	連結実質赤字比率	-	経常費用	1,600,260	
基金の状況 (千円)		実質公債費比率		経常損(△)益	279,392	
財政調整基金	1,153,091	(3ヶ年平均)	18.4	特別損(△)益	187	
減債基金	228,560	将来負担比率	126.0	当期純損益	279,579	
その他特目基金	2,637,802			累積利益剰余金	420,852	
合計	4,019,453			経常収支比率	117.5	
土地開発基金	0			不良債務	0	
その他運用基金	0					
合計	0					

歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額 (千円)	構成比	区分	決算額 (千円)	構成比	区分	決算額 (千円)	構成比
市町村税	8,969,264	37.2	議会費	217,418	0.9	人件費	3,808,438	16.0
地方譲与税	166,000	0.7	総務費	2,445,126	10.3	うち職員給	2,635,090	11.1
利子割交付金	28,307	0.1	民生費	9,616,652	40.4	物件費	2,976,926	12.5
配当割交付金	107,911	0.4	衛生費	1,745,027	7.3	維持補修費	78,665	0.3
株式譲渡割交付金	108,168	0.4	労働費	0	0.0	扶助費	5,875,908	24.7
地方消費税交付金	1,040,038	4.3	農林水産業費	102,625	0.4	補助費等	2,536,425	10.7
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	商工費	107,714	0.5	公債費	4,033,180	17.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	土木費	1,962,286	8.2	内元利償還金	4,032,708	17.0
自動車取得税交付金	54,928	0.2	消防費	896,029	3.8	一借金利子	472	0.0
地方特例交付金	70,009	0.3	教育費	2,653,994	11.2	投資出資貸付金	0	0.0
地方交付税	4,125,886	17.1	災害復旧費	8,500	0.0	繰出金	2,306,967	9.7
内普通交付税	3,534,205	14.7	公債費	0	0.0	積立金	354,751	1.5
訳特別交付税	591,681	2.5	諸支出金	4,033,180	17.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	9,851	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	21,971,260	92.4
分担金・負担金	295,457	1.2	合計	23,788,551	100.0	投資的経費	1,817,291	7.6
使用料・手数料	495,181	2.1	市町村税の内訳			うち人件費	150,826	0.6
国庫支出金	3,390,800	14.1	区分	決算額		投普通建設	1,808,791	7.6
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	投資の補助	493,669	2.1
県支出金	1,628,066	6.8	市町村民税	4,892,582	54.5	うち単独	1,315,122	5.5
財産収入	385,708	1.6	固定資産税	3,623,963	40.4	内災害復旧	8,500	0.0
寄附金	1,511	0.0	その他諸税	452,719	5.0	訳失業対策	0	0.0
繰入金	116,382	0.5	目的税	0	0.0	合計	23,788,551	100.0
繰越金	326,511	1.4	合計	8,969,264	100.0			
諸収入	679,648	2.8						
市町村債	2,104,100	8.7						
合計	24,103,726	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

実延長	302,332 m	箇所数	152 ヶ所	林野面積	305 ha	老人ホーム	0 ヶ所
面積	1,883,049 m ²	面積	408,090 m ²	林道延長	2,410 m	隣保館	0 ヶ所
改良済延長	236,057 m	下水処理区域内人口	55,563 人	公営公営住宅	30 戸	公民館	1 ヶ所
舗装済延長	300,483 m	普及率	70.1 %	住宅改良住宅	0 戸	市民会館等	1 ヶ所
改良率	78.1 %	ごみ処年間総収集量	23,579 t	等単独住宅	0 戸	図書館	1 ヶ所
舗装率	99.4 %	埋施設年間総処理量	23,580 t	保育所	5 ヶ所	体育館	2 ヶ所
橋りょう延長	1,929 m	し尿処年間総収集量	14,275 kl	幼稚園	7 ヶ所	陸上競技場	0 ヶ所
上水配水能力	36,000 m ³	埋施設年間総処理量	14,275 kl	認定こども園	2 ヶ所	野球場	4 ヶ所
給水人口	79,246 人	耕地面積	316 ha	小学校	10 ヶ所	病院	0 ヶ所
道等普及率	100.0 %	農道延長	8,216 m	中学校	4 ヶ所	診療所	0 ヶ所

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	か つ ら ぎ し 葛 城 市	[キャッチフレーズ] 歴史を重ね、未来を育む時代を超えて愛される住みよい共存の都市 葛城
		[花] きく、ばたん [木] 伊伽シ、クスギ [鳥] うぐいす
	[住所] 〒 639-2195 葛城市柿本166番地 [市町村コード] 292117 [電話] 0745-69-3001 [FAX] 0745-69-6456	

面 積 (H30. 10)		33.72 km ²	沿		草
人口密度(H27国調)		1,086.4 人/km ²	平成16年	10月1日新庄町と當麻町合併により「葛城市」施行 市章制定 市歌、市民憲章制定 総合計画策定 第二次総合計画策定	
人口伸率(H27/H22国調)		2.2 %	平成17年		
高齢者比率(H27国調)		26.5 %	平成18年		
高齢者比率(H30. 10)		27.9 %	平成29年		
区 分		人口 (人)	世 帯 数		
H22. 10. 1(国調)		35,859	11,891		
H27. 10. 1(国調)		36,635	12,544		
H29. 10. 1(住基)		37,212	14,396		
H30. 10. 1(住基)		37,432	14,651		
地域指定	近畿・近郊・都市計画・拠点				

市 長		あこ かずひこ 阿 古 和 彦 [第1期] 令和 2年10月30日 任期	議 長 藤井本 浩	ふじいもと ひろし 川 村 優 子	職 員 数 (H30・4・1現在)	一般行政	212 人
						特別行政	65 人
副市長	まつやま よしゆき 松 山 善 之		副議長 川 村 優 子	15 令和 3年10月31日 公明2 共産1 無所属11 日本維新の会1		公営企業等	36 人
						病 院	0 人
						水 道	9 人
						下水道	6 人
						その他	21 人
						合 計	313 人

基本構想名称		葛城市第二次総合計画		行政機構	
基本構想策定年月		平成29年度～令和8年度			
基本構想計画期間					
施政方針	①調和・共助 ～多種多様な価値観が共存するまち～			市長 副市長 企画部 人事課、企画政策課、情報推進課 総務部 総務財政課、生活安全課、税務課、収納促進課、管財課 市民生活部 市民窓口課、保険課、人権政策課、環境課、クリーンセンター 保健福祉部 社会福祉課、長寿福祉課、健康増進課 こども未来創造部 子育て福祉課、こども・若者サポートセンター 産業観光部 農林課、商工観光課 都市整備部 都市計画課、建設課 上下水道部 下水道課 会計管理者 会計課	
	②壮健・学習 ～心と身体が健やかに育まれるまち～				
	③活力・安全 ～にぎわいあふれる安心なまち～				
主要事業			総事業費(千円)		
尺土駅前周辺整備事業 H21～			1,327,077		
社会資本整備総合交付金事業 H23～			2,643,487		
相撲と広域連携を軸にした持続的なツアー商品形成事業			40,524		
産業経済					
農業	経営体数	600 経営体	工業	従業員数	3,913 人
	就業人口	921 人		事務所数	114 箇所
	経営耕地面積	434 ha		出荷額	165,548 百万円
林業	林家戸数	119 戸	商業	従業員数	1,512 人
	森林面積	1,324 ha		商店数	230 店
	伐採材積量	0 m³		販売額	41,162 百万円
産業構造 (H27国調)	区分		就業人口(人)	構成比(%)	
	第1次産業		547	3.5	
	第2次産業		4,643	29.9	
	第3次産業		10,325	66.5	
	合計(含む不能)		15,992	100.0	

◇市町村キャラクター

蓮花ちゃん



きらりちゃん



ヒメいよとイヨ



平成 29 年度 決算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	15,250,856	基準財政需要額	7,141,180	法 非 適 用		
歳出総額	14,900,675	基準財政収入額	3,773,953	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	350,181	標準財政規模	8,868,011	総収益		820,574
翌年度繰越財源	183,950	財政力単年度	0.528	総費用		551,519
実質収支	166,231	指数3ヶ年平均	0.529	資本的収入		728,939
単年度収支	△ 3,262	実質収支比率	1.9	資本的支出		998,359
積立金	1,930	経常収支比率	95.6	実質収支額		557
繰上償還金	0	参考値	101.5	他会計繰入額		746,000
積立金取り崩し	320,000	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(522,300千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	△ 321,332			企業名	上水道	病院
地方債現在高	19,916,949			経常収益	744,933	
債務負担行為限度額	4,058,205	健全化判断比率 (%)		経常費用	611,336	
基金の状況 (千円)		実質赤字比率	-	経常損(△)益	133,597	
財政調整基金	2,230,682	連結実質赤字比率	-	特別損(△)益	2,057	
減債基金	1,303	実質公債費比率		当期純損益	135,654	
その他特目基金	2,280,042	(3ヶ年平均)	6.4	累積利益剰余金	1,805,289	
合計	4,512,027	将来負担比率	50.0	経常収支比率	121.9	
土地開発基金	317,719			不良債務	0	
その他運用基金	8,000					
合計	325,719					

歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額		区分	決算額		区分	決算額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市町村税	4,118,803	27.0	議会費	164,885	1.1	人件費	2,610,998	17.5
地方譲与税	100,342	0.7	総務費	1,880,194	12.6	うち職員給	1,573,273	10.6
利子割交付金	10,069	0.1	民生費	5,285,616	35.5	物件費	2,247,711	15.1
配当割交付金	38,330	0.3	衛生費	1,311,461	8.8	維持補修費	102,507	0.7
株式譲渡割交付金	38,266	0.3	労働費	0	0.0	扶助費	2,927,660	19.6
地方消費税交付金	538,805	3.5	農林水産業費	341,645	2.3	補助費等	1,365,752	9.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	商工費	82,498	0.6	公債費	1,297,556	8.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	土木費	1,965,214	13.2	内元利償還金	1,297,326	8.7
自動車取得税交付金	33,559	0.2	消防費	551,952	3.7	一借金利子	230	0.0
地方特例交付金	37,294	0.2	教育費	1,964,408	13.2	投資出資貸付金	0	0.0
地方交付税	4,175,529	27.4	災害復旧費	55,046	0.4	繰出金	2,129,997	14.3
内普通交付税	3,540,217	23.2	公債費	0	0.0	積立金	39,927	0.3
訳特別交付税	635,312	4.2	諸支出金	1,297,756	8.7	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	4,194	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	12,722,108	85.4
分担金・負担金	349,861	2.3	合計	14,900,675	100.0	投資的経費	2,178,567	14.6
使用料・手数料	307,385	2.0	市町村税の内訳			うち人件費	73,668	0.5
国庫支出金	1,939,471	12.7	区分	決算額		投資普通建設	2,123,521	14.3
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	投資うち補助	1,093,312	7.3
県支出金	845,930	5.5	市町村民税	1,886,124	45.8	の内単独	1,030,209	6.9
財産収入	6,905	0.0	固定資産税	1,918,303	46.6	内災害復旧	55,046	0.4
寄附金	6,156	0.0	その他諸税	314,376	7.6	訳失業対策	0	0.0
繰入金	348,323	2.3	目的税	0	0.0	合計	14,900,675	100.0
繰越金	613,364	4.0	合計	4,118,803	100.0			
諸収入	179,670	1.2						
市町村債	1,558,600	10.2						
合計	15,250,856	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	292,962 m	公園	箇所数	70 ヶ所	林野面積	717 ha	老人ホーム	0 ヶ所	
	面積	1,541,545 m ²		面積	415,336 m ²		林道延長	5,623 m	隣保館	0 ヶ所
	改良済延長	89,448 m		下水処理区域内人口	36,944 人		公営公営住宅	68 戸	公民館	51 ヶ所
	舗装済延長	272,723 m		道等普及率	99.0 %		住宅改良住宅	0 戸	市民会館等	2 ヶ所
	改良率	30.5 %		ごみ処年間総収集量	12,864 t		等単独住宅	0 戸	図書館	2 ヶ所
	舗装率	93.1 %		理施設年間総処理量	12,961 t		保育所	3 ヶ所	体育館	4 ヶ所
	橋りょう延長	1,973 m		し尿処年間総収集量	3,067 kl		幼稚園	5 ヶ所	陸上競技場	0 ヶ所
	上水道等	配水能力		19,300 m ³	理施設年間総処理量		3,072 kl	認定こども園	0 ヶ所	野球場
給水人口		37,303 人	耕地面積	843 ha	小学校	5 ヶ所	病院	0 ヶ所		
普及率		99.9 %	農道延長	7,230 m	中学校	2 ヶ所	診療所	0 ヶ所		

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	う	だ	し	[キャッチフレーズ] みんなが生きがいをもって暮らせる魅力ある健幸なまち宇陀市		
	宇	陀	市			
				[花] すずらん	[木] ひのき	[鳥] うぐいす
	[住所] 〒 633-0292 宇陀市榛原下井足17番地の3			[市町村コード] 292125		
	[電話] 0745-82-8000			[FAX] 0745-82-3900		

面 積 (H30.10)		247.50 km ²		沿		草	
人口密度(H27国調)		125.7 人/km ²		平成18年	1月1日大宇陀町・菟田野町・榛原町・室生村合併により「宇陀市」施行		
人口伸率(H27/H22国調)		-9.1 %			松山地区が重要伝統的建造物群保存地区に選定		
高齢者比率(H27国調)		36.6 %			室生山上公園芸術の森開園		
高齢者比率(H30.10)		40.3 %		平成19年	文化芸術活動体験交流施設（ふるさと元気村）開村		
				平成20年	1月1日 宇陀市自主放送開始		
					12月 市民憲章制定 市の花、木、鳥の制定		
				平成21年	市歌・マスコットキャラクター・シンボルマーク制定		
				平成22年	近鉄榛原駅前広場整備事業完成		
				平成24年	3月 大宇陀小学校 新校舎・体育館竣工		
				平成25年	4月 宇陀市立病院建設事業完成		
				平成27年	4月 東町西峠線開通		
				平成28年	1月24日 宇陀市誕生10周年記念式典		
区 分		人口（人）	世 帯 数				
H22.10.1(国調)		34,227	11,527				
H27.10.1(国調)		31,105	11,155				
H29.10.1(住基)		31,216	13,020				
H30.10.1(住基)		30,587	12,971				
地域指定	辺地(23)・過疎・近畿・近郊・山村・特農・都市計画・拠点						

市 長		たかみ しょうじ 高 見 省 次 [第 1 期]	令和 4年 4月26日 任期	議 会	議 長	うえだ のぼる 上 田 徳	職員数(H30・4・1現在)	一般行政	281 人
		副議長			やまもと ゆうき 山 本 裕 樹	特別行政		67 人	
		定 数 任 期 党派別			14 令和 4年 4月30日 公明1 共産1 自民1 無 所属11	公営企業等		266 人	
副 市 長	まえだ えいじ 前 田 栄 司							病 院	192 人
								水 道	15 人
								下水道	5 人
							その他	54 人	
				合 計			614 人		

基本構想名称		宇陀市第2次総合計画		行政機構	
基本構想策定年月		平成31年3月			
基本構想計画期間		平成30年度～令和11年度			
施政方針	将来のまちづくりへの基本構想となる総合計画に基づき、「みんなが生きがいをもって暮らせる魅力ある健幸なまち 宇陀市～輝く歴史と文化の息づくまち～」という将来像を掲げ、それを基に、「健幸なまち」「暮らしやすいまち」「活力のあるまち」「生涯輝くまち」「自然豊かなまち」「地域力を発揮するまち」という6つの目指すまちの姿の実現に向けて、施策を進めていきます。				
主要事業			総事業費(千円)		
榛原駅前整備事業 H28～R2			550,000		
アントレプレナー(起業家)育成循環事業 H29～					
薬草を活用したまちづくり事業 H26～					
菟田野子ども園建設事業 H29～			578,000		
産業経済					
農業	経営体数 1,219 経営体 就業人口 1,643 人 経営耕地面積 988 ha	工業	従業員数 549 人 事務所数 37 箇所 出荷額 10,095 百万円		
林業	林家戸数 1,191 戸 森林面積 18,326 ha 伐採材積量 0 m³	商業	従業員数 1,389 人 商店数 295 店 販売額 20,000 百万円		
産業構造 (H27国調)	区分	就業人口(人)	構成比(%)	◇市町村キャラクター	
	第1次産業	1,204	8.9	ウッピー	
	第2次産業	3,057	22.7	ハッピー	
	第3次産業	9,230	68.4		
	合計(含む不能)	13,995	100.0		

市長	副市長	総務部	秘書広報情報課、人事課、総務課、危機管理課、管財課
			地域事務所(大宇陀、菟田野、室生)
		企画財政部	企画課、まちづくり支援課、財政課、税務課、徴収対策課
		市民環境部	市民課、保険年金課、人権推進課、環境対策課
		健康福祉部	健康増進課、厚生保護課、こども未来課、介護福祉課、医療介護あんしんセンター
		農林商工部	産業企画課、農林課、商工観光課
		建設部	建設課、公営住宅課、まちづくり推進課、地籍調査課、公園課
		市立病院	経営企画課、医務課、地域連携課、医療部、薬剤部、医療技術部、看護部
		さんとびあ榛原	庶務課、業務課
		会計管理者	出納室





平成 29 年度 決算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	19,101,877	基準財政需要額	9,359,983	法 非 適 用		
歳出総額	18,536,076	基準財政収入額	2,749,330	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	565,801	標準財政規模	11,250,525	総収益		520,914
翌年度繰越財源	199,775	財政力単年度	0.294	総費用		308,378
実質収支	366,026	指数(3ヶ年平均)	0.300	資本的収入		339,382
単年度収支	△2,311	実質収支比率	3.3	資本的支出		569,588
積立金	342,547	経常収支比率	99.3	実質収支額		6,668
繰上償還金	0	参考値	103.9	他会計繰入額		376,000
積立金取り崩し	700,000	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(502,200千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	△359,764	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	25,692,570	実質赤字比率	-	経常収益	1,087,304	3,391,450
債務負担行為限度額	982,610	連結実質赤字比率	-	経常費用	1,082,916	3,448,893
基金の状況 (千円)		実質公債費比率		経常損(△)益	4,388	△57,443
財政調整基金	2,079,443	(3ヶ年平均)	14.7	特別損(△)益	△9	△6
減債基金	328,487	将来負担比率	118.2	当期純損益	4,379	△57,449
その他特目基金	2,206,790			累積利益剰余金	8,741	△2,750,111
合計	4,614,720			経常収支比率	100.4	98.3
土地開発基金	0			不良債務	0	0
その他運用基金	0					
合計	0					

歳 入			目 的 別 歳 出			性 質 別 歳 出		
区 分	決 算 額		区 分	決 算 額		区 分	決 算 額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市町村税	2,723,092	14.3	議会費	150,169	0.8	人件費	3,316,643	17.9
地方譲与税	163,985	0.9	総務費	2,569,414	13.9	うち職員給	2,250,294	12.1
利子割交付金	7,920	0.0	民生費	5,030,524	27.1	物件費	2,470,646	13.3
配当割交付金	30,102	0.2	衛生費	1,719,320	9.3	維持補修費	95,928	0.5
株式譲渡割交付金	29,921	0.2	労働費	6,700	0.0	扶助費	2,619,880	14.1
地方消費税交付金	439,395	2.3	農林水産業費	398,148	2.1	補助費等	2,643,844	14.3
ゴルフ場利用税交付金	58,744	0.3	商工費	539,633	2.9	公債費	2,874,109	15.5
特別地方消費税交付金	0	0.0	土木費	1,650,982	8.9	内元利償還金	2,874,055	15.5
自動車取得税交付金	54,172	0.3	消防費	1,200,093	6.5	一借金利子	54	0.0
地方特例交付金	10,212	0.1	教育費	2,145,958	11.6	投資出資貸付金	66,804	0.4
地方交付税	8,454,958	44.3	災害復旧費	251,026	1.4	繰出金	1,859,657	10.0
内普通交付税	7,290,028	38.2	公債費	0	0.0	積立金	482,564	2.6
訳特別交付税	1,164,930	6.1	諸支出金	2,874,109	15.5	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	4,164	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	16,430,075	88.6
分担金・負担金	156,556	0.8	合計	18,536,076	100.0	投資的経費	2,106,001	11.4
使用料・手数料	289,169	1.5	市町村税の内訳			うち人件費	87,875	0.5
国庫支出金	1,971,840	10.3	区 分	決 算 額		投資普通建設	1,854,975	10.0
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	804,744	4.3
県支出金	913,252	4.8	市町村民税	1,276,738	46.9	のち単独	1,050,231	5.7
財産収入	31,283	0.2	固定資産税	1,192,764	43.8	内災害復旧	251,026	1.4
寄附金	52,523	0.3	その他諸税	253,590	9.3	訳失業対策	0	0.0
繰入金	746,361	3.9	目的税	0	0.0	合計	18,536,076	100.0
繰越金	396,627	2.1	合計	2,723,092	100.0			
諸収入	371,601	1.9						
市町村債	2,196,000	11.5						
合計	19,101,877	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の關係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	735,572 m	公園	箇所数	124 ヶ所	林野面積	9,928 ha	老人ホーム	0 ヶ所												
	面積	4,714,892 m ²		面積	775,397 m ²		林道延長		68,362 m	隣保館	3 ヶ所										
	改良済延長	333,095 m		下水道処理区域内人口	18,597 人				公営公営住宅		275 戸	公民館	5 ヶ所								
	舗装済延長	588,104 m		普及率	60.2 %						住宅改良住宅		305 戸	市民会館等	1 ヶ所						
	改良率	45.3 %		ごみ処年間総収集量	8,431 t								等単独住宅		0 戸	図書館	2 ヶ所				
	舗装率	80.0 %		理施設年間総処理量	8,431 t										保育所		2 ヶ所	体育館	6 ヶ所		
	橋りょう延長	6,702 m		し尿処年間総収集量	9,082 kl												幼稚園		3 ヶ所	陸上競技場	0 ヶ所
	上水道等	配水能力		20,545 m ³	理施設年間総処理量														9,082 kl		認定こども園
給水人口		26,700 人	耕地面積	2,677 ha	小学校	6 ヶ所		病院											1 ヶ所		
普及率		86.4 %	農道延長	57,021 m		中学校	4 ヶ所			診療所									2 ヶ所		

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集排水)から算出